

おまえざき

市議会だより

第20号

2009.4.5.6月

平成21年8月発行

6月 議会定例会



撮影地：白砂公園

御前崎市議会6月定例会が6月2日から6月23日までの22日間の会期で開催されました。平成21年度一般会計補正予算などが審議され、全ての議案等が原案通り可決されました。また、教育委員に新しく増田進吾氏を任命することに同意するとともに、「基地対策予算の増額等を求める意見書」を全会一致で議決しました。議案に対する質疑に3名、一般質問には10名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 人事

「教育委員の任命」
任期満了により改選となる教育委員、増田進吾氏（朝比奈）の選任に同意した。

◎ その他

「工事請負契約の締結」
御前崎市CATV施設デジタル化工事の請負契約締結を承認した。

「専決処分の報告及びその承認」
平成21年度御前崎市介護保険特別会計予算の補正

区 分	介護保険特別会計
補正前の額	21億8,652万円
補 正 額	437万1千円
計	21億9,089万1千円

「訴えの提起」

給食費の支払い督促に対して1人から異議の申し立てがあったため、簡易裁判所に訴えを提起するためのもの。

◎ 平成21年度一般会計予算の補正

区 分	一般会計
補正前の額	175億300万円
補 正 額	460万円
計	175億760万円

◎ 意見書

「基地対策予算の増額等を求める意見書」

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。しかし、基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。こうした基地関係市町村に対しては、これまでの総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた経緯がある。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して左記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額することにも、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保することにも、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月23日

御前崎市議会

「提出先」衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・防衛大臣

本会議質疑

曾根正浩

消費者行政活性化事業について

消費生活用品安全法、家庭用品品質標準法に基づく立入検査を行っております。

消費者行政活性化事業として一般会計予算の補正を行っておりますが、現在商工観光課ではどのような業務を行っているのか

消費者行政活性化事業は内閣府より8項目の支援メニューが提示されているが、4項目にしている理由は、国の支援メニューといったしましては、確かに消費生活センター機能強化事業を初めとした8項目の事業

関連質疑

岡村 勝

現在設置されている相談窓口は何件の相談があったか、内容はどうか

18年度が229件、19年度が243件、20年度は157件です。空き店舗や民家を利用した睡眠商法等の訪問販売や通信販売、電話勧誘販売等に関する相談が多く寄せられている。

若杉泰彦

消費者グループについて

市内の会員数は、①活動内容は、②御前崎市の消費者グループは女性を中心とした40名の会員で構成されています。

5月の消費者月間キャンペーンや年末の消費者被害防止キャンペーンへの参加、マイバッグ運動の推進、悪徳商法の研修会への参加など、主婦としてあるいは女性の視点で消費

費に関する様々な研修への参加や地域への啓発活動を行っています。また、活動の成果を県西部地域の消費者広場や市内イベント、大産業祭等でも発表しています。

他にも廃油を利用した石鹸作り、あるいは食料品試売会への協力、災害ボランティア本部の炊き出し



消費者グループの活動の様子

がございいますが、当市では消費者センター等の機能を備えて4年目になります。今回はセンター機能強化事業、相談員のレベルアップ事業、食品表示安全機能強化事業、消費者行政活性化オリジナル事業と十分に精査した結果4項目にいたしました。

委員会質疑

総務経済委員会

消費者相談をされる方

は、他人に見られたり、聞かれることを嫌うと思えます。ハローワークのような直通の専用電話やファックス、相談室等はあるのか

現在、相談室という特定の場所はありません。商工観光課のカウンターや廊下のベンチ等でお話を聞いております。今回の事業の中で、専門のコーナーを設け、そこで相談を受けるよう考えております。

文教厚生委員会

下水道御前崎処理区の事業スケジュール(案)について

平成21年1月20日開催の下水道事業特別委員会、合併処理浄化槽と下水道を効果的に取り入れる方法が承認されました。

養豚団地の南側に市有地があり、そこに計画する予定です。白羽地区には5月8日と21日にここに計画したという説明に行っております。

比木公民館駐車場地の買収について

J A 遠州夢咲農業協同組合比木支店の跡地を地元から公民館用地として確保できないかという強い要望があり、敷地に隣接しております。購入していきたいと考えています。

御前崎総合病院の今後の方向性について」の提言に対する取り組みについて

現状と今後について

診療体制の充実として回復期リハビリテーション病棟の開設、近隣病院とのネットワークを進めています。

市内に消費者アドバイザの資格を持つという方は何人くらいいるのか

商工観光課にいる相談員1名は資格を持っておりません。市内にもう1人資格

を持っていません。また、意見を箱を設置し改善提案を進めています。

回復期リハビリテーション病棟の利用状況について

4月15日から5月31日まで是一般病棟という解釈で入所をさせていただいております。

認可の関係がありまして、6月1日から回復期リハビリテーション病棟として稼働しております。

現在22名おられますが、4月は入院患者数の推移の「リハビリ」患者数のように13名、5月は23名となっております。

ベッド数、今日の患者数は、採算のとれる患者数は、採算のとれる患者数は、

ベッド数は38床です。今日は26名です。目標値は平成21年が26人、平成22年が34人を目標にしておりますが、採算までは出しておりません。

表示が適正でなかった場合、消費者グループのメンバーが食品表示改善指導をすることができるのか

そういった権限がありませんので、直接店に行ってください。

一般的に入院患者と回復期リハビリの入院患者との一日平均の収入比率は

一日当たりの入院収益の資料を持っておりませんが、全体の稼働額としての数字ですが、4月の稼働額で脳神経外科が約900万円、回復期リハビリが570万円となっております。

そうではなく、脳神経外科で患者数が減っても回復期リハビリの患者数で収益のある程度の改善はしているのでは

ないか。脳神経外科の患者数がこれだけ減って、回復期リハビリの患者数がこれだけで、収支は前年比でどうなっているのか



御前崎総合病院

4月、5月の稼働額を前年と比べますと、脳神経外科は4月が1,300万

円、5月が960万円減額となっております。回復期リハビリは5月ですと約600万円ですので、正確ではありませんが、6掛けくらいではないかと推測しています。

回復期リハビリをやるために新たに採用した人員の経費も含めて計算すべきで、回復期リハビリテーション病棟単独の収支がどうなっているのかを把握して

いて欲しい

指導等を行うことはできません。但し、一般の市民向けにこういう事例がありますという啓発はできますので、そういうこと

から力を入れないと考えると

です。

原子力対策特別委員会

核燃料サイクルの現状について
資源エネルギー庁の鈴木広報室長より国の方針として、我が国においては使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的な方針とする。この基本方針を踏まえ、当面プルサーマルを着実に推進することとする、という原子力政策大綱に基づいて核燃料サイクルを巡る最近の動きについて説明がありました。

六ヶ所再処理工場

使用済燃料を再処理しプルトニウム、ウランを抽出すると共に、高レベル放射性廃液をガラス固化体にする施設であり、平成18年よりアクティブ試験（実際の使用済燃料を用いた試験を開始し、現在は高レベル放射性廃液とガラスを混ぜガラス固化体を製造する試験を実施している）。

六ヶ所MOX燃料加工事業

再処理工場において回収されるプルトニウムをMOX燃料に加工する工場で、着工は平成21年11月、竣工は平成27年6月の予定。



総合開発計画策定特別委員会

平成21年6月17日に開催した委員会内容について報告いたします。
協議事項は(1)国際基準に対応した宿泊施設誘致政策について、(2)原子力発電所リプレース計画による交付金、税収への影響についてであります。

(1)につきましては「国際観光ホテルの固定資産税不均一課税制度導入に伴う中間報告」を受け審議を致しました。御前崎市を訪れる観光客数は、平成4年度の48.8万人をピークに平成18年度は23.0万人まで落ち込んでいます。

御前崎観光ホテル、御前崎サンホテル、国民宿舎御前崎荘の3つの大型宿泊施設の撤退後の市内の宿泊収容力は約3,000人です。浜岡地区のビジネスホテルの

開業が相次ぐ中、御前崎地区においては宿泊能力の減少が観光におけるイメージダウンにつながっております。6月4日に開港した富士山静岡空港を利用した国内外の観光客をはじめとした交流人口の増加が期待されますが、地域経済に目に見える形で効果を上げるためには、宿泊滞在施設の強化が必須であります。



中間貯蔵施設
使用済燃料の中間貯蔵は使用済燃料が再処理されるまでの間の時間的な調整を行い、核燃料サイクル全体の運営に柔軟性を持たせるための施設で、現時点では青森県むつ市に着工に向けた手続きが進んでいる。

浜岡原子力発電所の状況について
・1、2号機は廃止措置計画認可申請に基づき現在は国の安全審査を実施中
・4、5号機水素濃度上昇による原子炉手動停止に係る調査状況については、触媒性能試験等により原因は低圧タービン等でシール溶として使用した液状パッキンに含まれる有機ケイ素化合物が原因と判明し、現在、両機共通運転を再開しています。

原子力発電所の保安検査結果について
検査は5号機原子炉起動操作の実施状況、放射性廃棄物（気体、固体）の管理状況、また4号機の燃料取り替え作業実施状況等の検査をしたところ、いずれも違反となる事項はなかった。また過去の違反事項においても改善が図られていることを確認したとの報告がありました。

はじめ、アジア地域を中心に交流人口の増加が期待されるので国際観光ホテル等の機能を有した施設の誘致が必要となります。優遇措置として国際観光ホテル整備法で定められている「不均一課税制度」がありますが、いくつかのクリアしなければならぬ課題もあり、委員会としては企業誘致の優遇制度に準ずるべく要綱の改定で対応すべきとの結論となりました。

(2)共生交付金、長期発展対策交付金については企画調整理、固定資産税については財務課に説明を求めました。共生交付金については20年度をもって廃止の方向が国から示されております。また、1、2号機の廃止に伴い平成21年度を基準とした場合、約6億円が減少される見通しです。1、2号機分の固定資産税につきましては明確な区分が国から示されておりませんが、現時点でははっきりとした税額が算定できません。いずれにしても早期に中長期財政見通しを策定して、総合計画、実施計画との整合性を計っていくかなければなりません。本特別委員会としても特命課題もありますので、今後鋭意取り組んでまいります。

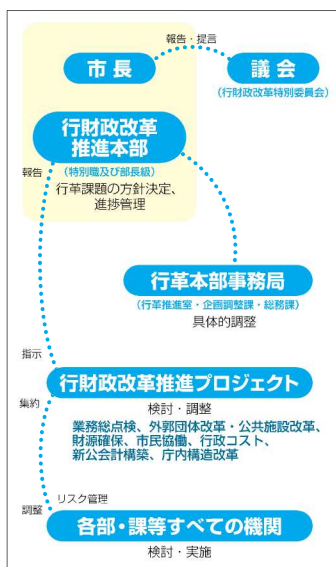
行財政改革特別委員会

市議会として2月定例議会において、行財政改革特別委員会を設置し、調査・研究をして、市に対して提言を行ってまいります。

- 第1回 4月13日
 - 第2回 4月30日
 - 第3回 5月13日
 - 第4回 6月25日
- 以上4回の会合を開き、議論を重ねてきました。第1回の会議では、なぜ行財政改革を進めなければならないかという

委員会提言の主なもの

◎推進体制
当市の推進体制は「御前崎行政改革推進委員会」において提言を受ける等、他力本願になっている。執行部、職員の自主的な取り組みが見受けられない。推進体制や進行管理は次のようにするべきである。



◎進行管理
当市には進行管理がなく、次のようにすべきである。行財政改革の推進にあたっては、具体的な取り組みの内容、担当部署、数値目標、達成期限等を御前崎市行財政改革大綱実施計画において定め、PDCAに取り組みすべきである。

改革のサイクルと10のキーワード



一般質問

10名が登壇 市政を問う

行政改革行動計画 (集中改革プラン)の 成果について



岡村 勝

問 集中改革プランの取り組み期間は平成21年度までとなっておりますが、実現できたもの、難しい状況にあるものについて主たるものの成果説明を

答 21年度末時点におきましては、79項目中46項目の行動計画について達成済みとなっております。主なものは、定員適正化計画策定による職員削減、給食センターの民営委託、水道料金のコピー二納付、防災行政機構の見直し、窓口業務の

問 今後、市民に対する成果の情報公開については

答 現在のホームページだけの公表では不足していると思うので、今後は広報誌に掲載していく計画です。



問 行政改革を進める基本的な考え方、本市の基本方針には基本理念を示し、財政を含めた改革に資へきでは

答 行政改革大綱では行政改革推進のための基本方針を示し、基本姿勢、推進体制、集中改革プラン推進の基本とし、行政改革推進の具体的な方策を明記し、他市と差異はないと認識しております。行動目標などについては、平成17年〜21年度までの行動計画(集中改革プラン)を策定し実行しております。進捗状況を勘案の上、必要に応じて22年度以降のプランを策定し、項目の見直しを行っていきま

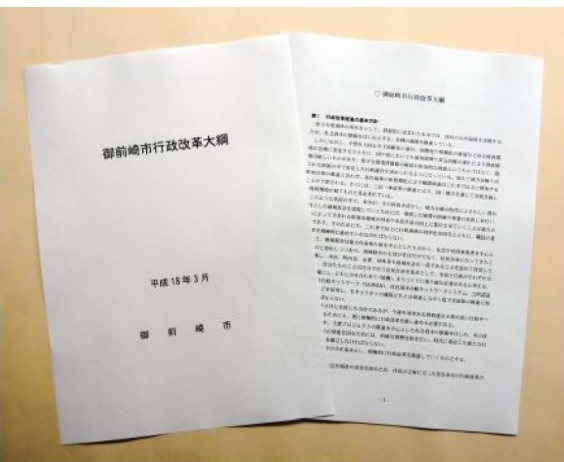
行政改革について



杉浦 謙二

問 推進体制について

答 市長を本部長とした行政改革推進本部の補助機関として、行政改革推進プロジェクトを設置しました。職員、財政担当及び総合計



問 推進体制について

答 市長を本部長とした行政改革推進本部の補助機関として、行政改革推進プロジェクトを設置しました。職員、財政担当及び総合計

行財政改革推進のための 行政評価について



後藤 憲志

問 行財政改革の1つの手法としての行政評価システムへの取り組みの経過と現状、今後の評価方法の方向と進め方について

答 これまで行政評価導入に当たり、手法、システム構築について検討する中で、事務事業評価を試験的に導入し、職員に評価研修や実際にシートに書き込んでもらい事務事業評価を実施してきた。ところが、事務事業は予算査定単位としては不可欠であるもの

問 今後、市民に対する成果の情報公開については

答 現在のホームページだけの公表では不足していると思うので、今後は広報誌に掲載していく計画です。

問 行政改革を進める基本的な考え方、本市の基本方針には基本理念を示し、財政を含めた改革に資へきでは

答 行政改革大綱では行政改革推進のための基本方針を示し、基本姿勢、推進体制、集中改革プラン推進の基本とし、行政改革推進の具体的な方策を明記し、他市と差異はないと認識しております。行動目標などについては、平成17年〜21年度までの行動計画(集中改革プラン)を策定し実行しております。進捗状況を勘案の上、必要に応じて22年度以降のプランを策定し、項目の見直しを行っていきま

問 行財政改革の1つの手法としての行政評価システムへの取り組みの経過と現状、今後の評価方法の方向と進め方について

答 これまで行政評価導入に当たり、手法、システム構築について検討する中で、事務事業評価を試験的に導入し、職員に評価研修や実際にシートに書き込んでもらい事務事業評価を実施してきた。ところが、事務事業は予算査定単位としては不可欠であるもの

問 今後、市民に対する成果の情報公開については

答 現在のホームページだけの公表では不足していると思うので、今後は広報誌に掲載していく計画です。

問 行政改革を進める基本的な考え方、本市の基本方針には基本理念を示し、財政を含めた改革に資へきでは

答 行政改革大綱では行政改革推進のための基本方針を示し、基本姿勢、推進体制、集中改革プラン推進の基本とし、行政改革推進の具体的な方策を明記し、他市と差異はないと認識しております。行動目標などについては、平成17年〜21年度までの行動計画(集中改革プラン)を策定し実行しております。進捗状況を勘案の上、必要に応じて22年度以降のプランを策定し、項目の見直しを行っていきま



行政改革推進の 議会提言の内 具体的方策について



西島 昌和

問 議会提言によって指摘した「行政改革推進の基本方針」の理念を明確に示し、その理念や姿勢に基づいた具体的な方策や具体的な行動目標に改めるなど、抜本的行財政改革を行っていきま

問 行政改革大綱の基本方針に沿った具体的な方策についての基本的な考えは

答 行政改革大綱では行政改革推進本部でも検討し、第3者機関でも諮りながら効果的な方法を検討したと考えております。

クールアースデーについて 女性のがん対策について



岩瀬 初代

問 地球温暖化防止対策として、昨年開催された洞爺湖サミットの初日の7月7日をクールアースデーと定め「セトライトダウン」、また夏至の日を「ブラックイルミネーション」とし、夜8時から10時までライトダウンをする団体や施設が増えていきます。キャンペーンに協力する考えは

答 市役所もライトダウン施設として登録し、ケーブルテレビ文字放送、音声告知、同報無線で積極的に協力を



問 提言による具体的な方策の所見は

答 ご提言いただいた項目・内容については、行政改革推進本部でも検討し、第3者機関でも諮りながら効果的な方法を検討したと考えております。

問 地球温暖化防止対策として、昨年開催された洞爺湖サミットの初日の7月7日をクールアースデーと定め「セトライトダウン」、また夏至の日を「ブラックイルミネーション」とし、夜8時から10時までライトダウンをする団体や施設が増えていきます。キャンペーンに協力する考えは

答 市役所もライトダウン施設として登録し、ケーブルテレビ文字放送、音声告知、同報無線で積極的に協力を

問 女性のがん対策について

答 子宮がん検診は20歳から40歳、乳がん検診は40歳から60歳で5歳間隔の節目の方にクーポン券と検診手帳の交付をし、自己負担を免除し、検診率の向上を図ろうというものです。今後県からの説明を受け、前向きに検討していきます。

原子力防災について 交付金について



曾根正浩

問 プルサーマル計画、リ
ブレース計画と住民は不安
に思っているが、住民対象
の原子力防災訓練は考えら
れないか。



答 また原子力
災害時にコ
ンクリート
屋内退避と
あるが、避
難施設の整
備をどのよ
うに考えて
いるのか。
次に、核燃
料サイクル
交付金の使
途は計画し
ているのか
答 住民参
加の原子力
防災訓練で
すが、本年
2月に町内

会役員等の参加が行いま
したが、今後住民参加が可能
か県や防災関係機関に相談
していきます。次に避難施
設の件ですが、県から避難
体制についての助言は受け
ておりませんので、とりあ
えず整っていると考えてい
ます。しかし耐震性の問題、
老朽化している避難施設に
ついては、市の財政事情を
踏まえ何らかの検討は必要
と考えております。次に核
燃料サイクル交付金につい
てですが、交付金を受ける
ために県が地域振興計画を
策定する必要があり、配分
率が確定しないとこの作業
に進めません。従って、ま
だ具体的な使用計画は定ま
っておりません。今後検討
の中で市民の安全・安心、
そして福祉面、教育関係に
優先順位をはっきりさせ進
めたいと思います。

コミュニティバスの見直しについて 非核平和都市宣言の決議について 原発問題について



清水澄夫

問 住民の強い要望で実現
したバスなのに乗車率が低
い。理由は大型バスで乗り
にくい、乗換えが大変、運
賃が高いからです。今のま
までは利便性どころか無駄
な金を今後も払い続けるこ
とになるが見直す考えは
答 バス利用者には乗降が
多い時は運行回数を調整、
運賃については路線バスと
同様の定期券、パスールカ
ードで不利益にならない様
に思っているが、住民対象
の原子力防災訓練は考えら
れないか。

問 アメリカのオバマ大統領が核のない平和で安全な
世界を追求すると言った。
これを実現するためには各
国の協力不可欠だが、国
内では各自自治体が協力し
ない声がある。市は非核平和
宣言を決議する考えは
答 断絶は私を含め国民が
願う事、その心があれば非
核平和都市宣言をしなくて
も断絶を訴える事ができる
と考えております。

新型インフルエンザ 対策について 市立御前崎総合病院の 中長期計画について



増田雅伸

問 新型インフルエンザの
対応と今後の対策は
答 4月30日にWHOの警
戒レベルが引き上げられた
時点で市の新型インフルエ
ンザ対策本部を立ち上げ、
予防広報実施や情報収集、
相談窓口開設、備蓄資材の
準備などについて協議しま
した。県内で感染者が発生
時にも対策本部会議を開催
し、感染拡大期、まん延期
における対応の協議や再度
予防広報を実施していま
す。引き続き感染状況等に
注視し、県と連携し適切な
対応を図り、発生段階別の
対応行動計画を早期に作成
してまいります。

問 「病院の今後の方向性
について」の提言書が提出
されていますが、その対応
と経過報告、今後の中長期
計画は
答 提出された提言を参考
に「改革プラン」に基づき
行動計画を現在策定中で
す。また近隣病院との業務
提携や協力体制、救急医療
の中東遠全体でのネットワ
ーク化を推進しています。
中長期計画につきましては
「病院のあり方等検討会」
で提言された病院開設
時の理念を基本に地域の医
療環境、住民ニーズ、病院
経営の健全化に視点を置き
見直しを行っています。

砂地分場跡地利用について



若杉彦彦

問 砂地試験場跡地利用に
ついて昨年6月に私が質問
しましたが、その時点で農
業振興の観点からも重要で
あるから早急に具体的な検
討をするとの答弁でした。
また当局の総合開発計
画策定特別委員会より県に
対して払い下げ申請を速や
りに取り扱ってほしいとい
いました。その検討結果
は
答 庁内の関係部長、関係
課長で跡地利用検討委員会
を組織し、想定される公共
的な活用方法や保安林や農
地を有していることから、
市内の農業団体等の意見も
聞きながら検討してしまし
た。また市議会からの提言

などから静岡県に対して払
い下げ希望書を提出しまし
た。具体的活
用方法につ
いては本年度
中に農業振興
ビジョンの中
で検討してい
きます。
問 県では平
成21年度中に
解体工事と整
地工事を行
う。また、1
50号線の道
路工事も4車
線化が進め
られていると
聞かれました
が、また市議
会からの提言

市有地の活用について 学校・公共施設の 電球のLED化について



望月ゆう子

問 市有地の使用状況と今
後の活用について
答 今年度公会計改革に伴
い貸借対照表を作成し、将
来行政財産として使用する
見込みのない土地や、売却
可能な資産の把握を実施、
売却可能な資産については
貸し付けている土地も含め
た中で、計画的な売却処分
を検討していかねければな
らないと考えています。

問 環境にやさしいLED
を使用する考えはないか
答 LEDの優れた特
徴である長寿命性や低
消費電力によるCO₂
削減効果等が注目を浴
びていることも事実だ
が、初期導入経費が高
額であることなど問題
もあります。現状の分
析を行った上で、環境
や安全性に配慮する中
で比較検討も必要であ
ると思います。今後積
極的に調査研究を進め
ていきます。また、電
気工事業者に意見を聞



で、それに合わせて市の計
画を考えるべきではないか
答 市の計画の中で既存の
温室などの施設も活用を考
えたい。これらも含めて県
に対して協力を求めています。

いたところ、LED照明は
次々とよい商品が出ている
ので、5年ほど様子を見た
ほうがよいとのこととし
た。

近隣病院の位置図



蛍光灯との比較

従来の蛍光灯(40W)	項目	LED照明
600~1,000円前後	価格	20,000円前後
40W	消費電力	22W (約45%OFF)
23円	電気料	12.7円 (約45%OFF)
0.53kg	CO ₂ 排出量	0.30kg (約45%OFF)
6,000~12,000時間 (約2ヶ月~1年4ヶ月)	寿命	約40,000時間 (約4年6ヶ月)
常に燃えており目に悪い	ちらつき	ちらつきはなく目に優しい
あり	紫外線	少ない

常任委員会の今後の取り組み

総務経済委員会

総務経済委員会は農業を取り巻く環境の厳しい現状から、将来に向かって御前崎市の農業が持続できるようにするために、荒廃農地対策や後継者の育成問題など時代に対応した施策展開が図られるよう御前崎市農業振興ビジョン策定に合わせて、適時提言すべく調査・研究を進めます。

6月16日の総務経済委員会において執行部より次のテーマにおいて市の現状の説明を求めました。

(1) 御前崎市農業振興ビジョン策定について
農業は茶、水稲、露地野菜、畜産、花器、施設園芸等の様々な分野があります。今、農業を取り巻く厳しい現状から、将来の農業の持続的な発展のために現状と課題を把握して、本市の農業の目標や基本方向等を明確に示し、今後の農業振興施策を計画的に推進するために「御前崎市農業振興ビジョン」を平成21年度に策定します。今後、関係団体等に委員として参画していただき、策定委員会が設置されます。

(2) 御前崎市荒廃農地対策拠点事業について(砂地試験場の跡地利用)
砂地圃場の跡地を荒廃農地拠点事業と位置付けて活用

(3) 荒廃農用地のアンケート調査結果について
近年、農産物価格の低迷、肥料や農薬の高騰、農業従事者の高齢化、食の安全など農業・農村を取り巻く環境は厳しくなっている。御前崎市では農のある豊かな生活環境の充実を目指し、農業振興の方向を見出すとともに、後継者不足などによる荒廃遊休農地問題の解消に向けて、市内に農地を1,000平方メートル以上所有している方に対し、御前崎市の農業や今後の農業経営について等の意向調査及び結果の整理・分析を行いました。

以上、3つのテーマについて今後先進地視察を行ないながら提言に向けて取り組んでいきます。



後先進地視察を行ないながら提言に向けて取り組んでいきます。



跡地の活用方法としての具体的な計画が決定されています。

文教厚生委員会

●今後1年間の調査研究テーマ
少子化が全国的な問題となっている中で、御前崎市も出産から乳幼児、そして幼稚園・保育園では幼児教育(幼保一元化)、小中学校では学力向上(小・中一貫校教育)の教育的支援とともに、経済的支援の問題があると思えます。

このような状況の中で、将来を考えた人材育成を進める教育・子育て支援に取り組まなければならないと考え、文教厚生委員会では一年をかけて、次のように調査・研究をしていくこととした。

- ・ 産後と乳児支援について
- ・ 出産から就学前までの働く若い人たちのための支援が必要である。
- ・ 幼児教育について
- ・ 少子化が進む中で、幼保一元化を念頭においたきめ細

かな教育が必要である。
・ 民間委託について
民間のノウハウを取り入れた保育園・幼稚園の管理運営が必要である。
・ スクールパートナーについて
地域の協力を得たフオーブ体制も必要である。
・ 小・中一貫校教育について
少子化が進む中で、子どもたちの能力を高める必要がある。
・ 学力向上について
学習塾との係わりを含めた事業展開が必要である。



資料収集を進め、それに基づいた議論を行うとともに、先進地視察を実施することにより、良い事例を今後の御前崎市の教育行政に提言をします。尚、支援については、不況の中で出産時からの子育てに金銭的な支援ができないかを調査・研究します。

臨時議会

平成21年第3回臨時議会開催される

平成21年5月23日(木)第3回御前崎市臨時議会が開催され、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について」の議案が審議されました。この条例は、民間との乖離を調整するため、一般職の期末手当・勤勉手当を減額するもので、同時に市議会議員、特別職、教育長の期末手当も減額したいとの説明がされ、議案に対する質疑、討論が交わされ、原案通り可決されました。

◎ 条例

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
市議会議員・特別職・教育長の期末手当及び一般職の期末・勤勉手当を0.2ヶ月引き下げるもの。
その他
「専決処分の報告及びその承認」
御前崎市税条例の一部を改正する条例の制定について
御前崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議会の動き

- 4月1日 小笠医師会掛川医療センター「急患診療室」開所式
- 3日 第2回臨時議会
- 12日 消防団入退団式
- 13日 行財政改革特別委員会
- 14日 原子力対策特別委員会
- 16日 議会広報特別委員会
- 市道106号線白巻橋開通式
- 20日 議会全員協議会
- 23日 議会広報特別委員会
- 東海市議会議長会定期総会
- 28日 議会広報特別委員会
- 30日 行財政改革特別委員会
- 議会広報特別委員会
- 5月7日 議会広報特別委員会
- 8日 議会全員協議会(原野子診療所閉鎖研究開発センター)
- 11日 総務経済委員会
- 12日 文教厚生委員会
- 13日 行財政改革特別委員会
- 14日 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会
- 宮崎県西都市行政視察来庁
- 18日 議会全員協議会
- 20日 富士山静岡空港利用促進協議会
- 22日 議会運営委員会
- 26日 全国原子力発電所所在市町村協議会総会
- 27日 全国市議会議長会定期総会
- 28日 議会運営委員会
- 第3回臨時議会
- 浜岡原子力発電所安全対策協議会理事会・総会
- 31日 消防団査閲大会
- 6月1日 県地方議会議長連絡協議会定期総会・政策研修会
- 2・123日 6月議会定例会
- 10日 本会議(質疑・一般質問)
- 16日 総務経済委員会
- 文教厚生委員会
- 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 19日 静岡県環境安全対策協議会
- 22日 議会運営委員会
- 23日 議会全員協議会
- 25日 行財政改革特別委員会
- 29日 牧之原市御前崎市広域施設組合臨時議会

議会の傍聴しませんか?

8月 定例会・委員会の予定

8月定例会は8月25日(火)から9月24日(木)までの31日間の会期で開催される予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

- 8月 25日(火) 本会議(議案説明)
- 26日(水) 本会議(議案説明)
- 9月 8日(火) 本会議(質疑・一般質問)
- 9日(水) 本会議(一般質問)
- 10日(木) 総務経済委員会
- 11日(金) 文教厚生委員会
- 15日(火) 特別委員会
- 24日(木) 本会議(質疑・討論・採決)

編集委員会

委員長 彦 若杉 泰

副委員長 望月 ゆう子

曾根 正 浩

大澤 博 克

事務局 植 田 一